

民間企業等における熱分野の脱炭素化に向けた 環境省の取組について

講演概要

1. 我が国のCO2削減目標
2. 再エネ熱事業・熱モデル事業
3. SHIFT事業・Scope3事業

講演者プロフィール

末永 信介

地球環境局地球温暖化対策事業室 室長補佐

大森 匠

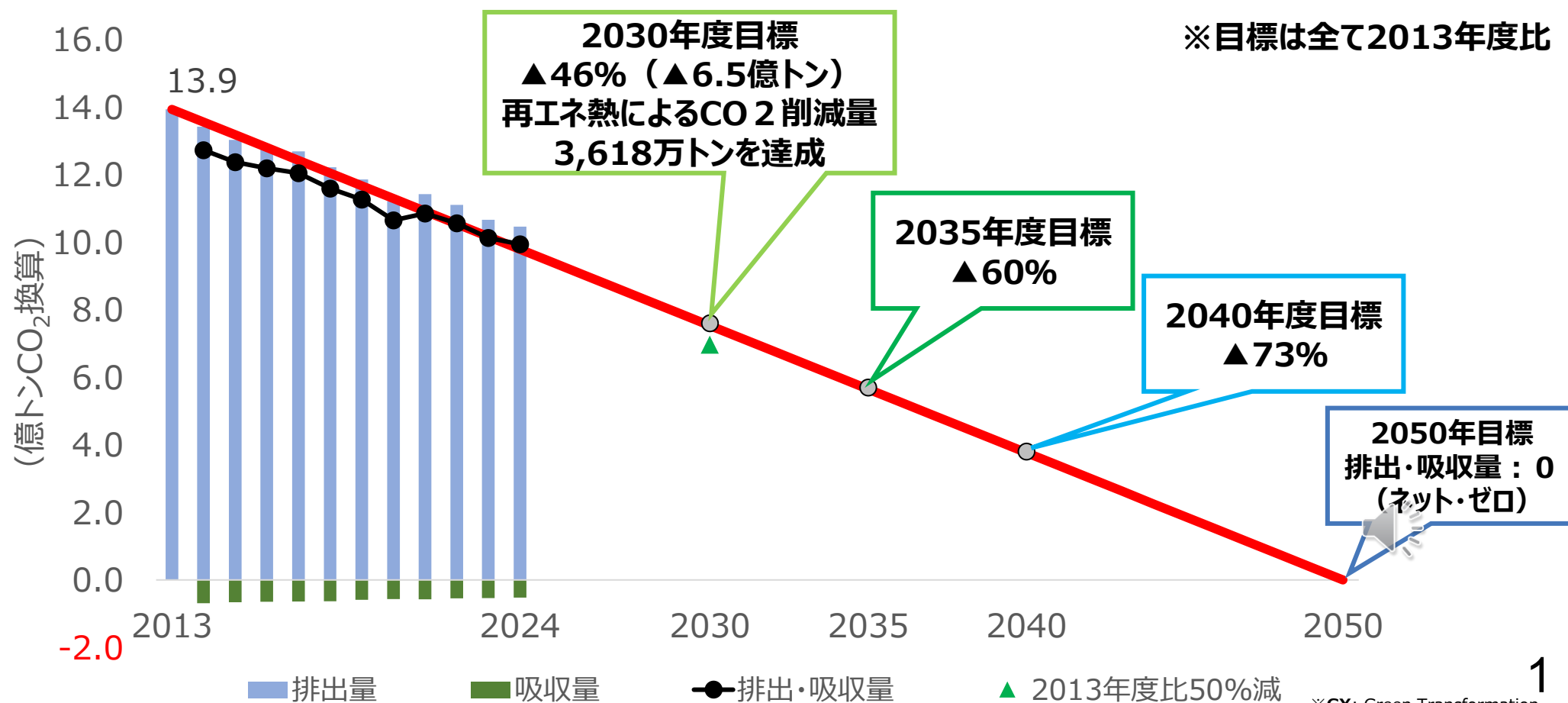
地球環境局地球温暖化対策事業室 室長補佐



我が国の排出・吸収量の状況及び新たな削減目標（NDC）



- 我が国は、**2050年ネット・ゼロ**に向けて、温室効果ガスを2013年度の排出量に対して2030年度に46%、2035年度に60%、2040年度に73%の削減を目標としている。
- **CO₂換算**では、**2030年度は6.5億トンの削減量を目標**とし、このうち**再生可能エネルギー熱は3,618万トンの削減量を目標**としている。
- この目標に向け、環境省では、**民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業、脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業（SHIFT事業）**による、熱分野の脱炭素化を進めている。



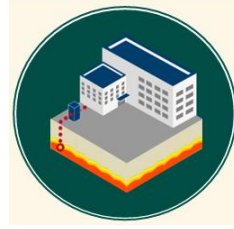
再エネ熱利用・工場廃熱利用等の価格低減促進事業

個別施設への再エネ熱・未利用熱等の利用設備の導入を支援する事業です。

① 太陽熱・バイオマス熱利用設備、再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電を除く）

対象設備	太陽熱集熱器、バイオマスボイラー、熱交換器、ヒートポンプ、蓄熱システム、発電設備、蓄電池等	
事業スキーム	○補助率：1/3 ○事業期間：2年 ○補助上限：1億円（2か年で1億円） ○補助対象：民間事業者・団体等	

② 地中熱・温泉熱・河川熱・海水熱・下水熱・雪氷熱利用設備

対象設備	熱交換器、ヒートポンプ、熱導管、蓄熱システム等	
事業スキーム	○補助率：1/2 ○事業期間：2年 ○補助上限：1億円（各年度1億円） ○補助対象：民間事業者・団体等	

③ 工場廃熱等利用設備、温泉供給設備更新時の省エネ設備

対象設備	熱交換器、ヒートポンプ、蓄熱タンク、廃熱利用発電設備、配湯管、貯湯槽等	
事業スキーム	○補助率：1/2 ○事業期間：2年 ○補助上限：1億円（各年度1億円） ○補助対象：民間事業者・団体・自治体等	

工場廃熱利用

事例名：ヒートポンプ設備設置事業



事業概要

- ・植物油の精製における脱酸（植物油の遊離脂肪酸などの不純物を取り除く）工程において、脱酸前の食用油（原油）を加熱する必要があり、現在は蒸気と工程油の熱を使用して2段階で加熱を行っている。
- ・本事業では、2段階で加温を行っている工程に、さらにクーリングタワーに廻る35℃の循環水の一部を取り出し、ヒートポンプと熱交換器で昇温し、食用油（原油）の加温に使用することで、蒸気量を減少させ、CO₂排出量の削減を図る。

事業者	日清オイリオグループ株式会社
所在地	大阪府堺市西区
施設名(用途)	堺工場(製造施設)

取組のきっかけ、課題 / 工夫点等

- ・当事業者は2030年までにCO₂（スコープ1・2）排出量を2016年度比で50%削減することを目標としている。その具体的な対応として当工場では製造工程の加温にヒートポンプ及び熱交換器を活用することを検討していた。
- ・植物油の精製における脱酸工程において、活用の難しい中温度域の熱を有効活用し、組み合わせることで蒸気量を減らし、都市ガス削減及びCO₂排出抑制を図る。
- ・蒸気は都市ガス焚きボイラでの供給となり、都市ガス199,565Nm³/年、CO₂：155.57tCO₂/年の削減を見込む。
- ・ヒートポンプの運転を植物油の製造に合わせて自動制御するシステムを導入し、製造オペレーターの負担を軽減した。
- ・ヒートポンプの効率維持を継続することが今後の課題である。

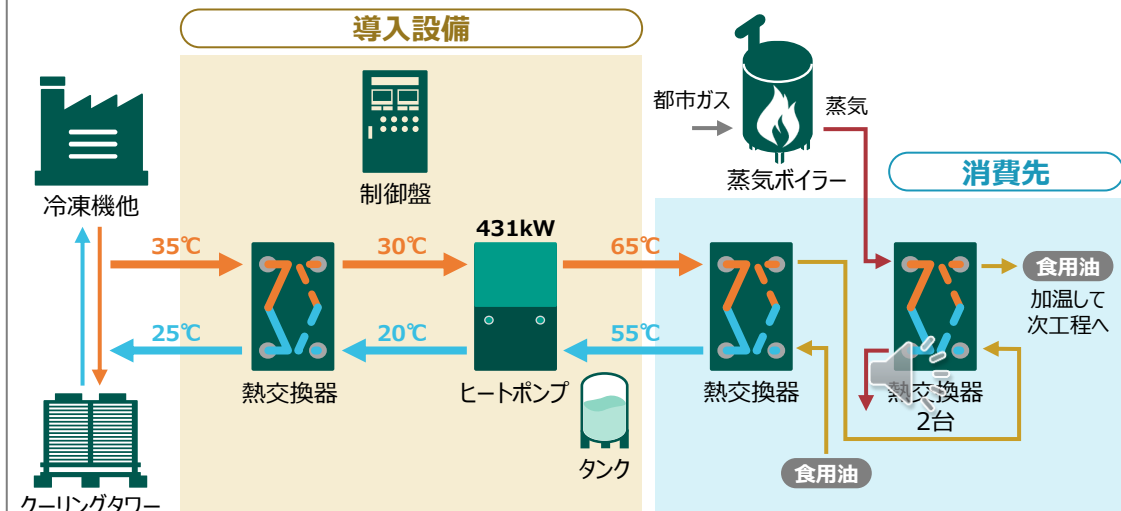
導入設備、事業の効果

システム規模	ノンフロン型ヒートポンプチラー 加熱能力：431.2kW、冷却能力：326.4kW
熱利用用途	食用油の加熱利用
事業費	総事業費：5,768万円※税抜 (うち補助額：2,884万円 補助率：1/2)
事業開始	2025年2月～

CO ₂ 削減効果	155.57t-CO ₂ /年
導入前後の設備のCO ₂ 削減率※	34.96 %

※{ 1 - (対象設備の導入後CO₂排出量 / 対象設備の導入前CO₂排出量) } × 100

システム概要図



※システム構成を簡略化し、熱交換器の1部、バルブ、ポンプ等は省略しています。
※温度差のイメージ明瞭化のため矢印の色を変えて表現しています。

工場廃熱利用

事例名：ヒートポンプ設備設置事業



事業の推進体制



再エネ設備写真



熱交換器



制御盤



ヒートポンプチラー



温水タンク

地域における脱炭素化先行モデル創出事業

複数施設での熱の面的利用や熱融通を支援する事業です。

①計画策定事業

事業内容	熱利用設備等の導入に関する基本計画、発電電力量算定、熱需要調査、事業性・資金調達の検討等を通じた具体的な事業化計画の策定を支援する。
事業スキーム	○補助率：3/4 ○補助上限：1,000万円 ○補助対象経費：人件費、業務費 ○補助事業期間：単年度 ○補助対象：民間事業者・団体等

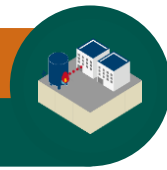
②設備等導入事業

事業内容	・熱利用設備等に加え、自営線や熱導管等を活用し、電力や熱を複数施設で効率的に共有することにより、 CO2排出量を削減する 先行モデル。同一事業者かつ同一敷地でも可。【熱分野モデル】 ・熱供給施設から排出される熱を熱導管等を用いて、 別の事業者等の熱利用施設に融通する 先行モデル。同一事業者かつ同一敷地での熱融通は原則不可。【熱融通モデル】
事業スキーム	○補助率：2/3 ○補助上限：1事業あたり各年度、3億円（熱分野モデル）、1億円（熱融通モデル） ○補助対象経費：工事費、設備費、業務費及び事務費 ○補助事業期間：3か年 ○補助対象：民間事業者・団体等



バイオマス熱利用

事例名：木質バイオマスによる製材工場への蒸気・冷温水供給事業



事業概要

- ・熊本県人吉市に新設した弊社新工場において、製材ライン（皮むき・鋸挽き）と木材乾燥機、加工ライン（寸法仕上げ）、事務所棟等を整備することになった。（これら設備等は別事業として実施）
- ・そのなかで、木材乾燥機で使用するプロセス蒸気の熱源として、生産工程の副産物である樹皮（バーク）、かんな屑を燃料とする木質バイオマスボイラー（蒸気量4t/h）を導入し、CO₂削減を目指した。
- ・更に木材乾燥機で使用したプロセス蒸気の余剰分を取り出し、蒸気焚き吸収式冷温水発生機で冷温水を発生させ、事務所棟の暖冷房としても利用する。

事業者 株式会社ランバーやまと

所在地 熊本県人吉市

施設名(用途) 事務所棟、木材乾燥機棟(木材製造施設)

取組のきっかけ、課題 / 工夫点等

- ・事業者は以前より、熊本県よりSDGs事業者認定されており、熊本県山都町の既存工場では、平成23年に木くず焚きボイラーを導入し、工場の生産工程で発生するバークやかんな屑などを燃料として、重油を9割以上削減し、年間CO₂を3千t削減している。
- ・そこで、新工場においても、既存工場同様CO₂の削減を目指すとともに、近年の重油価格の高騰による経費上昇を抑えるために、自社工場で発生する木質バイオマスの有効活用を図ることを考えた
- ・本事業により、施設全体のCO₂を85%以上削減し、年間の電気代・燃料費を約1億6千万円以上削減できる見込みである。
- ・また、山都町や地域におけるカーボンニュートラルにも貢献。
- ・本件は、事務所も含めた冷暖房も備えており、製材工場内木質バイオマス資源の新たな循環型利用モデルになる。

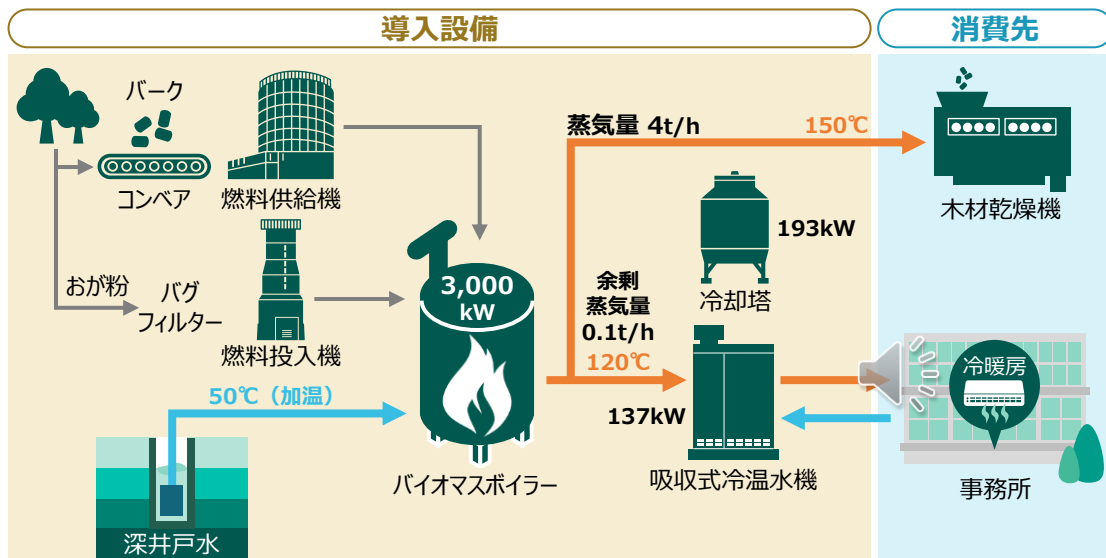
導入設備、事業の効果

システム規模	木質バイオマスボイラー 蒸気量4t/h 吸収式冷温水発生機 137kW、冷却塔 193kW
熱利用用途	木質バイオマスによる蒸気・冷温水供給
事業費	総事業費：38,680万円※税抜 (うち補助額：21,952万円 補助率：2/3)
事業開始	2025年4月～

CO₂削減効果 4,659.58t-CO₂/年

施設のCO₂削減率 85.03%

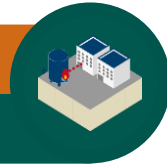
システム概要図



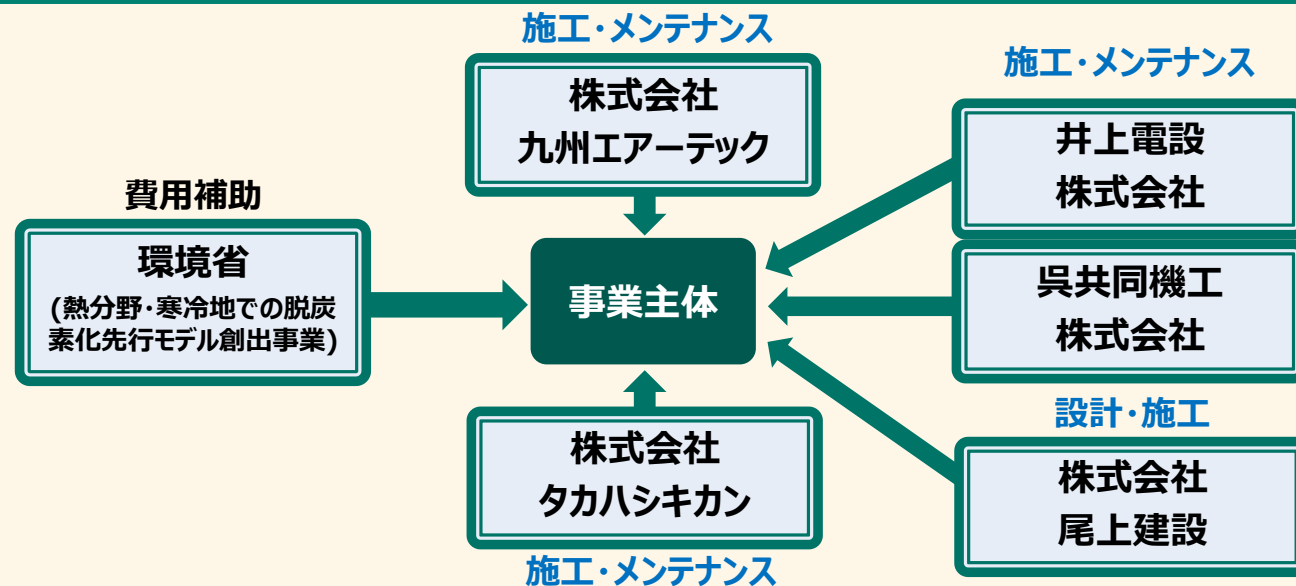
※ポンプ、バルブ、補機類等は省略しています。温度差のイメージ明瞭化のため矢印の色を変えて表現しています。

バイオマス熱利用

事例名：木質バイオマスによる製材工場への蒸気・冷温水供給事業



事業の推進体制



再エネ設備写真



燃料供給機



バイオマスボイラー



吸収式冷温水機



【令和9年度予算額 6,300百万円（2,807百万円）】

環境省

民間企業等による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進し、再エネの導入及び地域共生の加速化を図ります。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、民間企業等が有する工場・施設・営農地等に対して再エネ設備の導入加速と柔軟な需給調整の実現を支援することにより、民間企業や地域の脱炭素化を着実に進めるとともに、分散型電力システムを構築して地域共生型エネルギー社会の加速化を目指す。

2. 事業内容

自家消費型・地産地消型の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、設備導入及びモデル構築の取組等を支援する以下の事業を実施する。

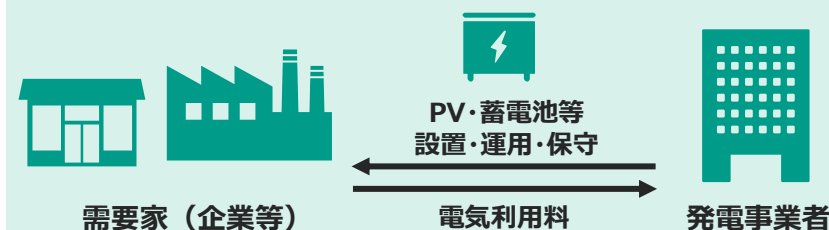
- (1) ストレージパリティ※の達成に向けた蓄電池等の価格低減促進事業
※太陽光発電の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態のこと
- (2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入促進事業
- (3) 再エネ熱利用等による脱炭素化促進事業
- (4) 離島の脱炭素化推進事業
- (5) バリューチェーン連携型再エネ導入モデル創出事業
- (6) 浮体式洋上風力導入と地域ビジネス促進事業 ※継続事業のみ
- (7) 新手法による電力融通モデル創出事業 ※継続事業のみ

3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助事業／委託事業（メニュー別スライドを参照）
委託先及び
- 補助対象：民間事業者・団体等
- 実施期間：メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ

ストレージパリティ達成に向けた自家消費型太陽光・蓄電池導入



再エネ熱利用等による熱分野の脱炭素化



民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、(3) 再エネ熱利用等による脱炭素化促進事業



熱分野の脱炭素化に向けて、自家消費型・地域共生型の再エネ導入を促進します。

1. 事業目的

熱分野の脱炭素化に向けて、地域との共生を前提とした上で、再エネ熱利用の支援、熱分野でのCO2ゼロに向けたモデル創出等を通じて、それらの価格低減を促進しながら、再エネ導入を図る。

2. 事業内容

①再エネ熱利用・工場廃熱利用等の価格低減促進事業（補助率1/3、1/2）

地域の特性に応じた (a) 再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電（太陽光発電除く）、(b) 工場廃熱利用のいずれかに該当する取組に対し、コスト要件（※）を満たす場合に設備導入支援等を行う。

※ コスト要件

（熱利用）：当該設備のCO2削減コストが従来設備のCO2削減コスト（※過年度の環境省補助事業のデータ等に基づく）より一定以上低いものに限る。

（発電）：本補助金を受けることで導入費用が最新の調達価格等算定委員会の意見に掲載されている同設備が整理される電源・規模等と同じ分類の資本費に係る調査結果を踏まえて設定した値を下回るものに限る。

②地域における熱分野の脱炭素化先行モデル創出事業（補助率3/4、2/3）

熱分野でのCO2ゼロに向けた複数施設におけるCO2の削減や、地域で熱融通等を推進する先行的な取組について、その計画策定や設備等導入を支援する。

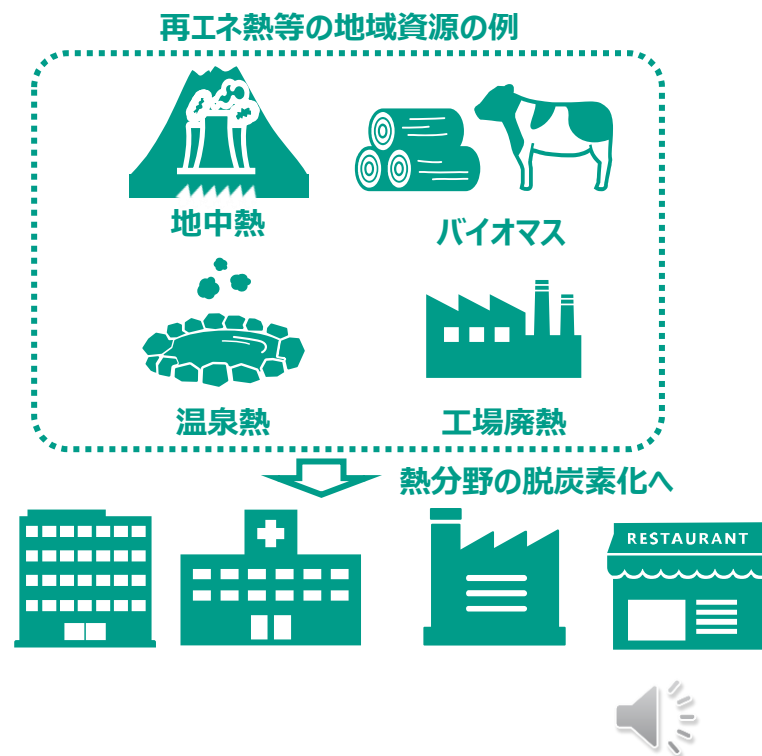
③カーボンニュートラルに向けた熱分野の脱炭素化モデル構築等に係る検討委託業務（委託）

熱分野の脱炭素化モデル構築等に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態：④⑤間接補助事業（計画策定：3/4（上限1,000万円）、設備等導入：1/3、1/2、2/3）
委託先及び
- 補助対象：地方公共団体※・民間事業者・団体等 ※温泉熱のみ
- 実施期間：④～⑥令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ



令和8年度 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業 (SHIFT事業)



- 工場・事業場のCO₂排出削減を加速させるため、「設備改修」と「データ活用・運用改善」を支援。

中小企業等の工場・事業場における脱炭素技術の導入を促進し、
エネルギー起源CO₂の削減につなげる

令和8年度予算：5,786百万円
令和7年度補正予算：3,500百万円
(前年度 2,786百万円)

01 省CO₂型システムへの改修支援事業

設備・システムを変える

- 電化・燃料転換・熱回収等による改修
- 工場・事業場全体、又は主要なシステム系統で大幅削減
- 設備導入による長期的な省CO₂化



設備改修・更新支援

02 DX型CO₂削減対策実行支援事業

データで運用を変える

- DXシステムで使用量・稼働状況を計測
- データに基づき運用改善や改修設計を検討
- 支援機関が診断・計画策定を伴走支援



データ活用・運用改善支援



01 省CO₂型システムへの改修支援事業

補助率

1/3

補助上限

1億円 / 5億円

年間CO₂削減量4,000tを境に設定

主な対象・要件

- 電化・燃料転換・熱回収等による既存設備・システムシステムの改修
- CO₂削減率：工場・事業場単位15%以上 又は 主要なシステム系統30%以上
- 設備導入期間：1～3年以内
- CO₂削減計画の策定・効果算定が必要

02 DX型CO₂削減対策実行支援事業

補助率

3/4

補助上限

200万円

複数年度でも合計上限

主な対象・要件

- 年間CO₂排出量50t以上3,000t未満の工場・事業場
- 登録支援機関による支援+DXシステムで計測
- 運用改善等を3つ以上検討し、複数対策を計画化
- 補助事業期間内に1つ以上の対策を実施
- 事業期間：単年度又は最長2年



設備・システムの改修なら「改修支援」／まずデータで課題を把握し、運用改善・改修計画を進めるなら「DX型」

POINT

新規開発の排熱回収型高効率番重洗浄システムで排出CO₂を大幅削減

2050年カーボンニュートラルを目指し、洗浄工程におけるCO₂排出量の削減に着手。食材・食品用番重の洗浄・乾燥に、排水やコンプレッサーの排熱を回収活用する高効率な新たな技術を開発・導入することで、未利用排熱の有効活用、ガス→電気への燃料転換、乾燥工程の省エネ化を図る。

2022年4月

2023年12月

2024年4月

2025年1月

検討開始

補助事業活用決定

応募申請

事業完了



事業者	株式会社武蔵野
対象事業所	大阪工場
業種	食料品製造業
所在地	大阪府東大阪市

事業内容



課題

番重洗浄機使用時、多量のエネルギー消費・CO₂排出が懸念されていた。

- ①【電気】乾燥工程
- ②【ガス】温水供給
- ③【未利用排熱】
コンプレッサー、温排水等

SHIFT事業情報の入手

初期投資を抑えながら番重洗浄機のCO₂排出とエネルギー消費を解決できる方法を模索しているところ、環境省HPでSHIFT事業を見つけた。

解決策

洗浄機の排水とコンプレッサーの排熱を回収し、不足分をヒートポンプで加熱することで、洗浄に必要な温水を供給する新たな技術を開発・導入する。

1. 排熱回収型高効率番重洗浄機(排熱回収・高効率化)

排温水から未利用排熱を回収する排熱回収型高効率番重洗浄機を新たに開発・導入することで、未利用排熱の活用及び消費電力の削減を図る。

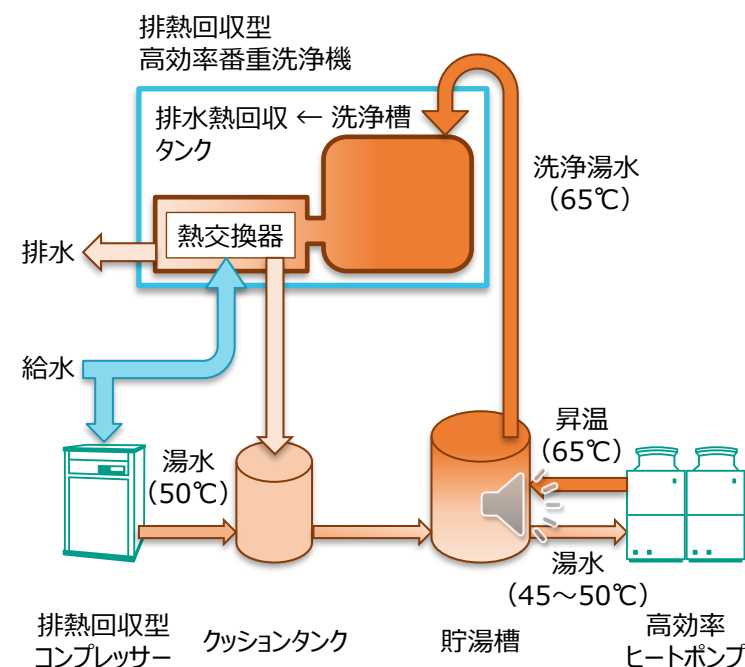
2. 高効率ヒートポンプの導入(電化)

番重洗浄機の洗浄用温水の加温を、ガスボイラー（温水ヒーター）による蒸気からヒートポンプに転換（電化）する。

3. 熱回収式高効率エアコンプレッサー(排熱回収・高効率化)【LD-Tech】

排熱回収型のコンプレッサーを導入し、さらにインバータ化及び乾燥方式の変更（洗浄機の高効率化）により、消費電力の削減を行う。

高効率洗浄機システムの概要図



SHIFT事業における過年度採択事例①（食品工場における排熱回収・電化）

CO₂削減対策

				年間CO ₂ 削減量の単位 : t-CO ₂ /年 エネルギーコスト削減額の単位 : 千円/年	
No.	対策種類		対策名称	CO ₂ 削減量	エネルギーコスト削減額
1	設備更新補助	設備導入	番重洗浄機の高効率化、及び排温水からの排熱回収	46	1,946
2	設備更新補助	設備導入	コンプレッサーの高効率化、及び排熱回収	18	757
3	自主対策	設備導入	番重洗浄機が停止している間の排熱の有効利用	2	87
4	設備更新補助	電化	温水の熱源をボイラー(ガス)→HP(電気)に変更することによる、高効率化・電化	246	6,609

※自主対策は、補助対象外として事業者が自ら実施する対策。

● 補助金額

約 5,174万円

● コスト効果

エネルギーコスト削減額 約 931万円/年
投資回収年数（補助あり） 約 11.6年
投資回収年数（補助なし） 約 17.2年

● コスト以外の効果

既存番重洗浄機はブロアファンで番重の乾燥を行い、かつ蒸気により温水を作っていたため、騒音に加え、作業室内の温度・湿度が著しく上がり作業環境が悪かった。新システムを導入することで、騒音の発生・温度・湿度上昇を防ぎ、職場環境の改善を実現できた。

中長期目標

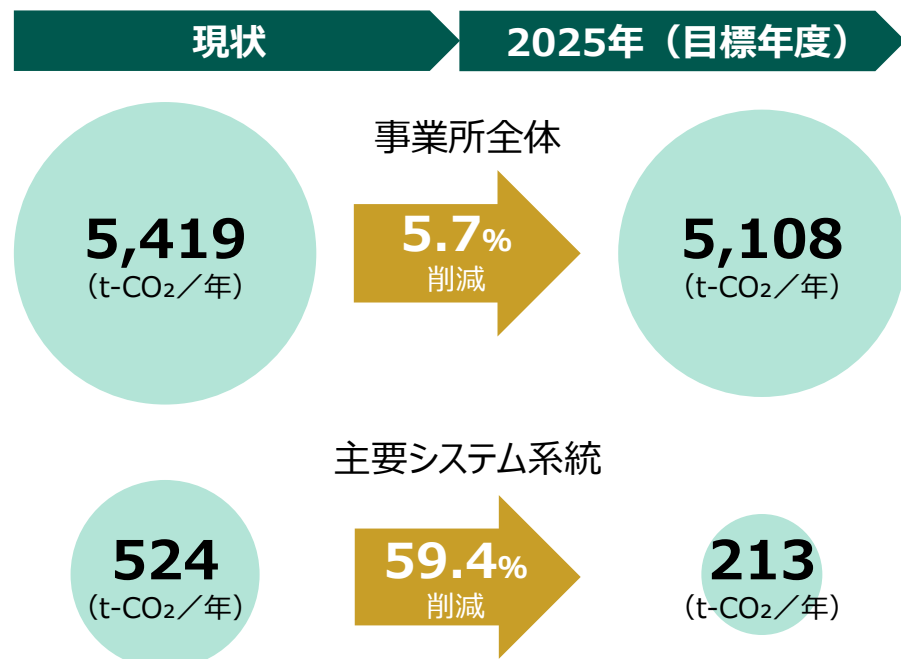
2030年目標

コストの改善・CO₂の削減を両立できる対策を優先し、設備更新を行う。設備更新の場合、未利用熱の活用や、高効率機器の導入を優先し2030年までにCO₂排出量50%減を目指す。

2050年目標

2030年目標の取り組みに加え、技術開発動向に注視し、新技術を取入れての環境方針に従って、低炭素電力や新エネ設備の導入を促進。CO₂排出量実質ゼロを目指す。

CO₂削減計画



関係者の声



株式会社武蔵野
ホールディングス
部長代理
長谷川 淳一 氏

弊社はこれまで多くの省エネを伴う設備更新を行ってまいりました。しかし、CO₂排出量実質ゼロに向けて従来の省エネ設備更新に加え、新たな省エネシステムの開発・検討の必要があると考えていました。そこで、エコカーボン様、三協様等とともに排熱回収・電化による省CO₂省エネ化を実現する新しい番重洗浄システムの開発を行い、導入に結び付けました。また排熱回収・省エネ・省CO₂の3つの枠組みがSHIFT事業の目的と合致し、補助金取得にいたりイニシャルを低減できました。今後もCO₂削減、コスト改善を両立する先進的な省エネシステムの構築・開発を進めていきたいと考えています。

POINT

熱回収HP導入、蒸気ボイラーの燃料転換、ポンプの運転最適化で
主要システムのCO₂を33%削減

熱回収ヒートポンプを導入し、空調用冷水の予冷と製造工程用熱風の予熱を同時に実施。加えて、更新時期を迎えた重油焚蒸気ボイラーの燃料転換と、空冷チラー用冷水一次ポンプの運転最適化（不要時の運転停止）を組み合わせ、主要システムのCO₂排出量を削減。

2021年5月

2022年12月

2023年4月

2024年1月

検討開始

補助事業活用決定

応募申請

事業完了

事業内容



事業者	大倉工業株式会社
対象事業所	丸亀第五工場
業種	プラスチック製品製造業
所在地	香川県丸亀市

課題

工場空調用途に空冷チラー、製造工程にA重油焚蒸気ボイラーが使用されており、CO₂排出量が過多であった。

解決策

①熱回収ヒートポンプの導入、②蒸気ボイラーの燃料を重油からガスに転換、③冷水一次ポンプの台数制御によりCO₂排出量を削減する。

1. 熱回収ヒートポンプの導入

冷水と温水を同時に供給できる熱回収ヒートポンプ2台を導入し、「空調用冷水の予冷」と「製造工程で使用する熱風の予熱」を同時に行うことで、空冷チラーと蒸気ボイラーのCO₂発生量を削減する。

2. 蒸気ボイラーの燃料を重油からガスに転換

製造工程の加熱・乾燥で使用する蒸気ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに転換し、CO₂発生量を削減する。

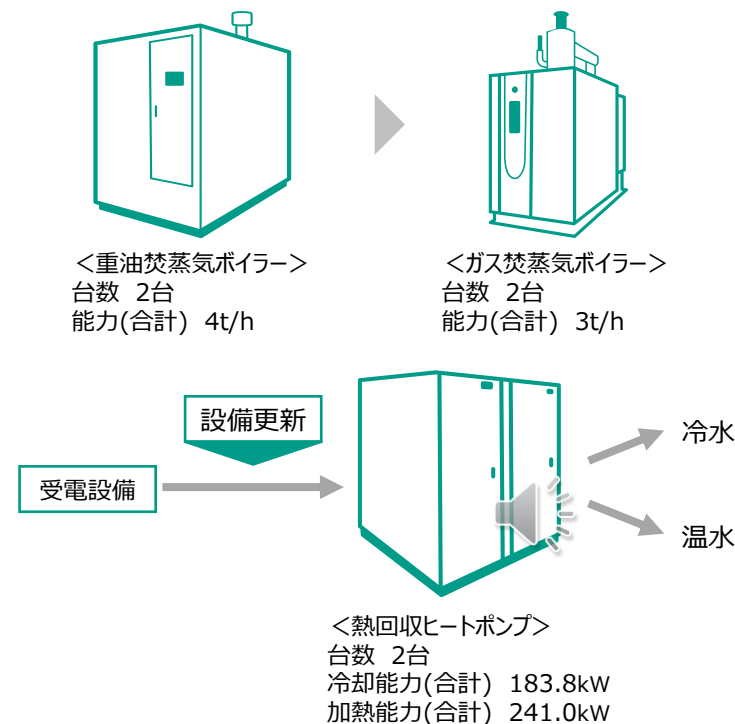
3. 冷水一次ポンプの台数制御を実施

冷水一次ポンプの稼働設定を変更し、空冷チラー運転台数に応じた冷水一次ポンプの台数制御を実施する。

SHIFT事業情報の入手

エネルギー供給会社からの紹介。

熱回収ヒートポンプ概要図



SHIFT事業における過年度採択事例②（プラスチック製品工場における熱回収・燃料転換）

CO₂削減対策

				年間CO ₂ 削減量の単位 : t-CO ₂ /年	エネルギーコスト削減額の単位 : 千円/年
No.	対策種類		対策名称	CO ₂ 削減量	エネルギーコスト削減額
1	設備更新補助	設備導入	熱回収ヒートポンプの導入	342	9,559
2	設備更新補助	燃料転換	蒸気ボイラーの燃料転換	379	—
3	自主対策	部分更新・運用改善	空冷チラー用冷水一次ポンプ不要時の運転停止	53	2,527

※自主対策は、補助対象外として事業者が自ら実施する対策。

● **補助金額** 約 3,198万円

● **コスト効果**

エネルギーコスト削減額 約 830万円/年
投資回収年数（補助あり） 約 7.9年
投資回収年数（補助なし） 約 11.8年

● **コスト以外の効果**

- ・ 気体燃料に変更することで燃焼時のすす発生が低減されるため、ボイラーの伝熱面が汚れにくくなり効率低下の防止や清掃作業回数を減らせる。
- ・ 各冷水一次ポンプの運転時間の短縮により、設備の長寿命化が期待できる。

中長期目標

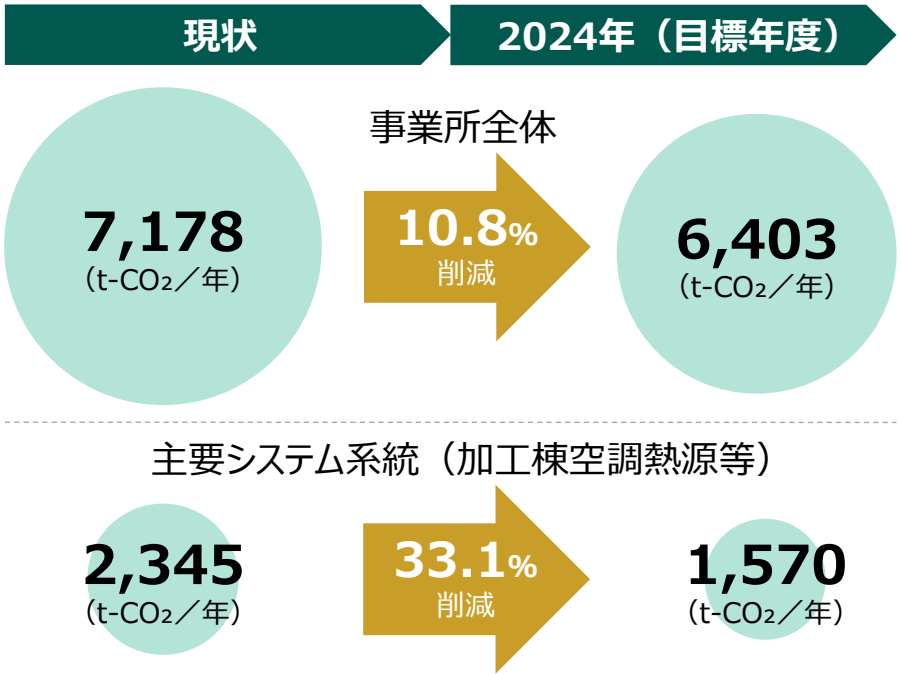
2030年目標

Scope1,2で2013年度比50%削減。その実現に向け当工場での発生を2024年度までに2013年度比30%以上削減する。

2050年目標

国の環境方針に沿い、弊社の目標でもある2050年にはCO₂排出量をゼロに従い、当工場も取り組む。

CO₂削減計画



関係者の声



大倉工業株式会社
丸亀第五工場
工場長 木村 浩司 氏

弊社は2030年度にCO₂排出量（Scope1,2）を2013年度比50%削減を目標に掲げており、今回補助金を活用し、設備導入・更新ができ目標達成に向けて大きく前進できました。今後、国の環境方針に沿い2050年カーボンニュートラルを目指し、これからも支援いただける補助金を活用させていただき、取り組んでいきたいと思ひます。



支援機関他

—

脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）



【令和9年度要求額 7,682百万円（5,786百万円）】環境省

中小企業等の工場・事業場への脱炭素技術等の導入促進により、CO2排出削減を図ります。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年ネットゼロの実現に貢献するため、エネルギー起源CO2排出量のより少ない設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2化投資を後押ししてCO2排出削減を図るとともに、支援した知見を普及展開し省CO2化の浸透を図ります。

2. 事業内容

① 省CO2型システムへの改修支援事業（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）

CO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組により、CO2排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等を行う中小企業等を支援（3カ年以内）。

② 最高性能型導入支援事業（補助率：1/3（設備費のみ） 補助上限：1億円）

空調・熱源設備、給湯設備等のエネルギー使用設備のうち、標準的な設備に比べて高いCO2削減効果が見込まれる市場最高水準の省CO2性能を有する設備への更新を行う中小企業等を支援（3カ年以内）。

③ データ活用型省CO2運用改善支援事業

a) 企業単体型（補助率：3/4 補助上限：200万円または400万円）

運転管理データ等の活用により、設備運用改善による即効性のある省CO2化や効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う中小企業等を支援（2カ年以内）。

b) 企業間連携型（補助率：3/4 補助上限：400万円（機器・システム費以外は上限200万円））

代表企業から連携企業に対してCO2削減の働きかけを行う際のファーストステップとなるCO2排出量の可視化・運用改善など、企業間で連携した省CO2化を推進するモデル的な取組を支援（2カ年以内）。

④ 工場・事業場の脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等（委託）

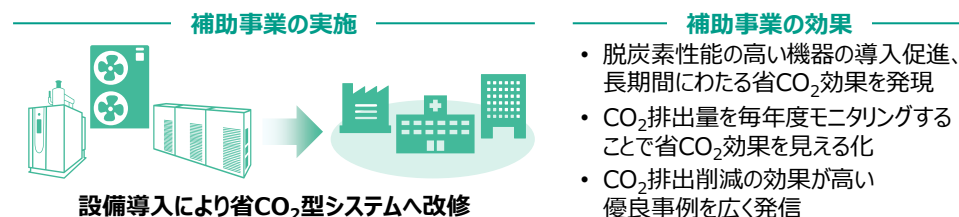
効果的なCO2削減手法について、過年度事業の整理・分析・課題解決の検討等を行い、工場・事業場の脱炭素化普及促進に向けた取組を行う。

3. 事業スキーム

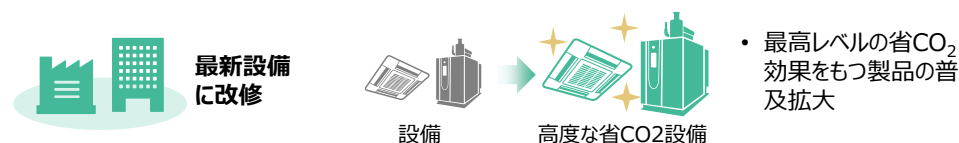
- 事業形態：①②③間接補助事業（補助率：1/3、3/4）、④委託事業
- 委託先・補助対象：民間事業者・団体
- 実施期間：令和6年度～令和11年度

4. 補助対象、支援対象の例、事業イメージetc.

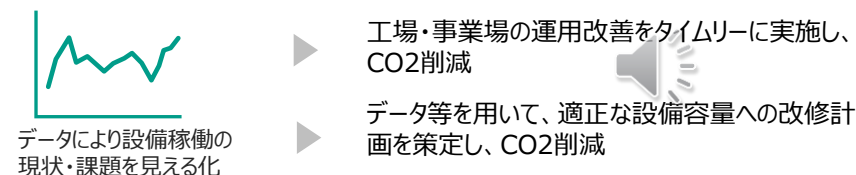
① 省CO2型システムへの改修支援事業



② 最高性能型導入支援事業



③ データ活用型省CO2運用改善支援事業



Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業



【令和9年度要求額3,700百万円（1,500百万円）】
※3年間で総額3,500百万円の国庫債務負担



バリューチェーンを構成する代表企業と取引先の中小企業等が連携して行う省CO2設備の導入を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年ネットゼロの実現に貢献するため、また、脱炭素経営の国際潮流において大企業では取引先のCO2排出量（Scope3）の削減の重要度が増していることを踏まえ、バリューチェーンを構成する代表企業が、取引先である複数の中小企業等と連携してScope3削減に資する省CO2設備を導入する取組を支援することで、バリューチェーン全体のCO2排出削減を強力に推進するとともに、産業競争力の強化やGX市場の創造を図る。

2. 事業内容

GX率先実行宣言をしている代表企業と、そのバリューチェーン上の連携企業（中小企業等）が連携して行う省CO2設備の導入を支援することで、バリューチェーン全体のCO2排出量を削減し、代表企業のScope3削減に貢献する。

- 主な要件：**
- 代表企業が「GX率先実行宣言」を行っていること
 - 代表企業のScope3削減目標を踏まえて、代表企業と連携企業とが、本事業実施後の連携企業のCO2排出削減について合意※1を行っていること
- ※1 代表企業が大企業の場合は連携企業2者以上、中堅・中小企業の場合は連携企業1者以上と合意を行うこと
- 補助対象：** 現在の設備に対して30%以上※2の省CO2効果が見込める設備の導入
- ※2 本事業で導入する設備全体で30%以上の省CO2効果を満たすこと
ただし、大企業は30%以上、中堅企業は20%以上、中小企業は10%以上の省CO2効果を満たすこと
- 補助率：** 中小企業1/2
大企業1/3（「GX率先実行宣言」を行い、かつ、対策によりCO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減する場合の補助率は1/2）
- 補助上限額・事業期間：** 15億円（1事業者につき）、最大3カ年

3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助事業（補助率：1/2、1/3）
- 補助対象：民間事業者・団体
- 実施期間：令和7年度～

4. 事業イメージ

